

公共施設等のあり方に関する基本方針（中間案）

概要

I 基本方針の改定にあたって

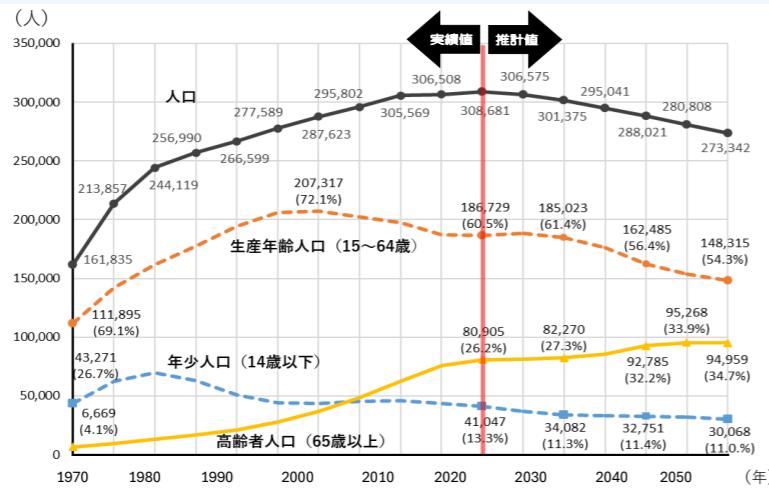
- 人口減少や少子高齢化による人口構成の変化に伴い、公共施設の利用需要も変化していくことが見込まれる
- 多くの公共施設が一斉に更新時期を迎えることに加え、建設費高騰等の影響もあり、公共施設等の維持管理や更新等に要する経費の増大が見込まれる

次世代に過度な負担を生じさせないよう、地域の実情を考慮しながら、施設の再配置を検討し、これからの公共施設等のあり方を「量の供給」から「質の向上」へと転換を図るよう、基本方針を見直し

II 本市の現状と将来見通し

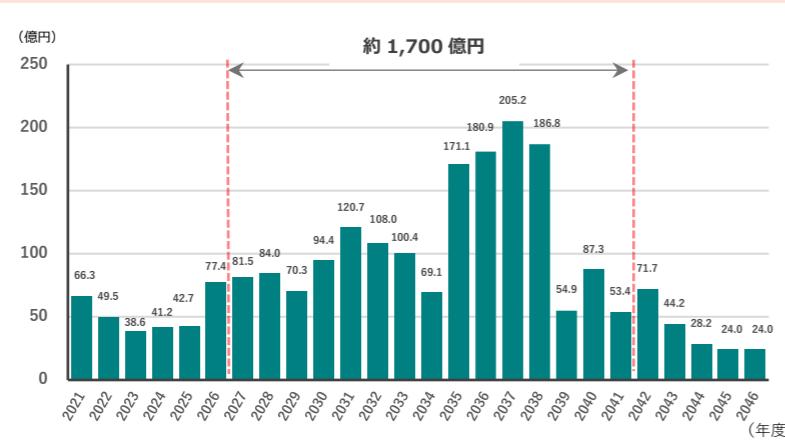
■ 人口及び年齢別人口の推移

- 2020年をピークに減少傾向に転じる見込み
- 高齢者人口は増加する一方、年少人口と生産年齢人口は減少する見込み



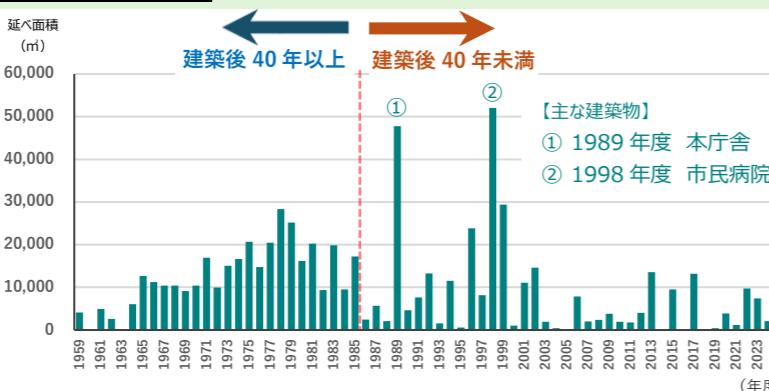
■ 公共施設の維持管理や更新等に要する概算費用

- 現在の公共施設個別施設計画では、2026年度から2040年度までの15年間で、公共施設の維持管理や更新等に約1,700億円の経費が必要となる見込み



■ 公共施設の建築年度別延べ面積

- 保有する公共施設は326施設
- 建築後40年以上を経過した公共施設の延べ面積は、全施設の約5割



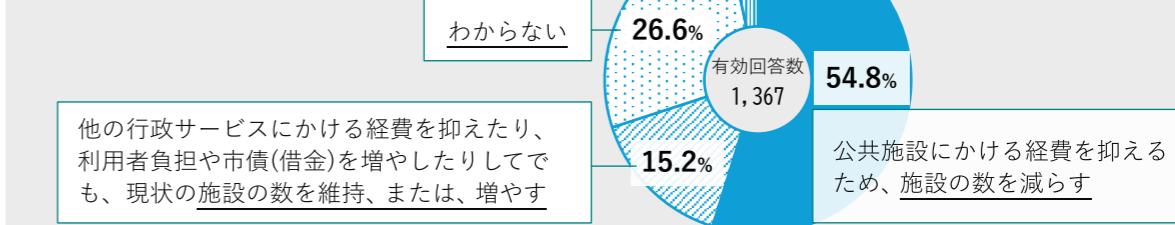
III 市民アンケート結果

これからの公共施設のあり方に関する意識等について調査を実施

■ 調査概要

調査対象：16歳以上の市民3,000人
調査期間：2025年6月9日～6月30日
回収結果：有効回答数1,367件(45.6%)

■ 今後の公共施設のあり方について、どう考えますか。



他の行政サービスにかける経費を抑えたり、利用者負担や市債(借金)を増やしたりしてでも、現状の施設の数を維持、または、増やす

3.4% 無回答

26.6%
有効回答数
1,367

54.8%

15.2%
公共施設にかける経費を抑えるため、施設の数を減らす

IV 基本方針と取組

1 公共施設

課題

- 利用者の安全を最優先とした維持管理が必要
- 市民サービスを安定的に提供するため、施設の長寿命化が必要
- 使用停止が困難な施設は計画的な建替えが必要
- ユニバーサルデザイン等への対応が必要

方針1 安全・安心な公共施設の維持

方向性

- 適切な維持管理により経年劣化の進行を抑制
- 施設の長期活用を図り、市民サービスを安定的に提供
- 施設の安全性と快適性を確保し、利用者の安心感と満足度の向上を図る

取組

- 適切な維持管理
 - 点検・保全
 - 長寿命化の推進
- 安全性と快適性の向上
 - ユニバーサルデザイン化等の推進

2 インフラ施設

- インフラ施設は、快適で利便性の高い市民生活を支える基盤であり、現時点での縮減は困難であるため、「1 公共施設」における「方針1 安全・安心な公共施設の維持」、「方針3 財政支出の最小化」を基本とし、計画的な施設保全と長寿命化を推進する

課題

- 施設の認知度や魅力の向上が必要
- 利用需要に応じた施設機能の見直しや集約化等による保有量の適正化が必要
- 市民サービスのオンライン化の拡大に対応した施設稼働量の見直しが必要
- 時代の要請に応じ、デジタル技術の活用による利便性の向上が必要

方針2 市民サービスの最適化

方向性

- 認知度、魅力の向上により、施設の利便性を図る
- 利用需要等を考慮し、施設稼働量の最適化を図る
- 施設配置については、配置バランスや地域の実情を考慮しながら、施設保有量の最適化を図る

取組

- 施設稼働量の最適化
 - 施設の魅力・サービスの向上
 - 施設機能や開館日・開館時間等の見直し
- 施設保有量の最適化
 - 施設の集約化・複合化等の推進
 - 近隣自治体との連携
- 利便性の高い市民サービスの提供
 - デジタル技術の活用

課題

- 施設の維持管理等に要する経費の抑制が必要
- 整備が一時期に集中することによる過大な財政支出を避けるため、計画的な施設更新が必要
- 経費増大に対応するため、新たな財源確保が必要

方針3 財政支出の最小化

方向性

- 施設の更新や維持管理に要する経費は、各種手法により抑制・削減を図り、将来にわたって安定した市民サービスの提供をめざす
- 計画的な保全や更新により、財政負担の平準化を図る

取組

- 施設運営の効率化
 - 維持管理費の削減
 - 民間活力の活用
- 財政負担の平準化
 - 計画的な更新・改修
- 積極的な財源確保
 - 民間貸付や広告収入
 - 補助金や地方債の積極的な活用
 - 施設使用料等の見直し